

日誌（昭和47年8月）

【国内】

- 8日 ○政府、政府保証債の弾力条項発動を含む財政投融资の追加措置を閣議決定（「要録」参照）
○経済企画庁、昭和46年度の国民所得統計（第2次速報）を公表（名目国民総生産 81.1兆円、名目成長率 10.8%、実質成長率 5.9%）
- 16日 ○東証、史上初の旧ダウ 4,000円の大台乗せ
- 18日 ○大蔵省、外貨貸し制度の内容を決定（「要録」参照）
○大蔵省、代用有価証券の担保掛け目の引下げ（60→50%）、株式信用取引規制の強化を決定（19日売買分から適用）
- 23日 ○事業債および地方債の発行条件改訂（「要録」参照）
○郵政省、第1回公募特別電信電話債券の発行を認可（「要録」参照）
- 24日 ○大蔵省、ロンドン支店を持つ為銀11行に対し、ロンドン市場でのドル建CD発行認可を内示（「要録」参照）
- 30日 大蔵省、資金運用部預託金の特別利子および融通利率を資金運用審議会の議を経て 0.3% 引下げ決定（9月1日実施、「要録」参照）

【海外】

- 2日 ○韓国、経済緊急命令を公布
- 3日 ○英国政府、港湾ストライキに関連し、国家緊急事態を宣言
○韓国、公定歩合（13.0→11.0%）ならびに市中金利を引下げ
- 7日 ○英蘭銀行、金融機関に対し、不動産・金融取引のための資金供給自粛を要請
- 9日 ○バングラデシュ、保険会社を国有化
- 10日 ○英蘭銀行、起債等調整の際の要許可限度を引上げ（1→3百万ポンド、9月1日実施）
○南アフリカ、公定歩合を引下げ（6.5→6.0%）
- 12日 ○米国大統領経済諮問委員会、年次経済報告を公表
- 14日 ○イタリア政府、地方自治体に価格凍結の実施を要請
- 15日 ○エカフェ、アジア準備銀行設立準備委員会を開催
- 16日 英国、全国港湾労働者代表会議、港湾ストライキ中止を決定
- 17日 ○バングラデシュ、IMF・世銀に加盟
- 18日 ○米国財務省、政府短期証券の発行方法変更を公表
- 22日 ○南ベトナム、為替レートを切下げ
- 25日 ○イタリア銀行、商業銀行の中期信用限度を引上げ（全預金の5→8%）
- 30日 ○フランス、物価対策を決定
- 31日 ○フランス銀行、貸出準備率の引上げを公表（9月5日実施）